

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年3月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	醤油の出荷量が前年に比べ、やや減少している。先行きは原材料値上げの影響が懸念される。
		パン・菓子製造業 (主に菓子)	前年に比べると、相変わらず厳しい状況が続いている。
	繊維・同製品	繊維物業 (小松方面)	絹分野では、輸入品の圧迫、需要の減少、ローン販売規制強化、流通段階の信用不安等により受注生産が減少している。また原油高による加工、流通コスト高により採算性は悪化している。合繊分野では、中近東向け差別化繊維で堅調な動きが見られるが、国内向けインテリア繊維は厳しい。少ロット受注、試作開発費の増大、原油高から生産関連のコストアップにより、採算性は厳しい状況である。
		その他の繊維物業 (織マークの生産・加工)	3月の売上は昨年とほぼ同様の額となった。しかしながら、減収、減益傾向は収まらず、今期決算は大幅な収益の悪化となった。組合員のみならず、組合経営も依然として厳しい状況が続いている。
		ニット生地製造業	例年この時期は端境期で受注が減少する傾向にあるが、それを考慮しても昨年同月比において状況は厳しい。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	販売単価は低いなりに取引されている。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	資材価格は、需要期に入ったにもかかわらず、近年の乱高下を意識してか、冷静に推移していると思われる。ただ、値上がりの要素は多くあり、上昇の可能性は高い。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内のコンクリート出荷状況は、前年同月比で101.7%で、官公需は119.0%、民需は89.2%となった。地区状況では、南加賀、鶴来・白峰、金沢地区がマイナス出荷となり、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がプラス出荷となった。平成19年度の出荷数量は前年度と比べると100.1%とほぼ同数量であった。
		粘土かわら製造業	新築住宅着工戸数の減少が続いており、天候不順と重なり業界の景況は悪化が続いている。
		陶磁器・同関連製品製造業	業況は前年同月比で、売上は3~5%程度減少した。伝統九谷焼工芸展や陶芸協会展の開催など九谷焼を広く周知出来るよう取り組んでいる。また、今年で100回目を数える九谷茶碗まつりの準備や広報宣伝活動を進めている。
		砕石製造業	3月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けの出荷量が8%減少、合材用アスファルト向けが14.6%増加したものの、全体出荷量は2.3%減少となった。19年度トータルでは5.6%減少しており、特に金沢地区生コン向け出荷が9.2%減少した。20年度においても更に厳しい状況が予想される。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	業界の景況は、経済情勢の不安定が影響して、停滞もしくは下降気配がうかがえる。それに加え、鑄造用諸資材の値上がりが見られ、企業経営に暗い影を落としてきている。一方、資材値上がり分の価格への転嫁については、ユーザーサイドの理解を得るべく交渉を進めている段階である。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造・修理)	3月決算期において、当工業団地内企業は前年に比べ減益となる見込みである。原油高並びに原材料を含む諸物価の高騰を販売価格に反映できない状況である。
		一般機械器具製造業	組合員企業の動向については変化はないが、下降気味になるとみられる。ただし、業界としては多忙であるため、すべての企業が新入社員確保に動いたため、組合内全体では昨年より人員を確保できなかった。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造②	昨年8月以降連続8ヶ月間、繊維機械向けの売上が前年同月比でマイナスとなっているが、建設機械関連は相変わらず好調に高水準の操業が続いている。国内需要が今ひとつ伸び悩んでいる中、好調な輸出に支えられた面が大きい。世界経済、とりわけアメリカ経済の減速とそれに伴う円高の進行により、景況に影響が出てくることは必至である。
		プレス、工作機械	受注状況は前年同期に比べ好調なレベルにあり、次年度第1四半期までの生産計画は順調である。3月の売上は高い水準を維持し、単月ベースでは前年同月比2割近い伸びを示した。コスト面においては、鋼材価格は4月以降に仕入価格が上昇し、今年中には更なる引き上げも予想される。金属部品や石油製品、副資材も価格が上昇している。収益面では、平成20年3月期決算は、概算ベースながら増収増益が見込まれる。しかし、次年度では受注予想は楽観視できず、さらに原材料費の高騰から収益面では不安要因が大きい。
		機械器具及びその他金属製品の製造	機械金属関係は下降傾向、見通しは不透明である。電機電子関係は特にパネル関係の製造が超繁忙である。繊維機械製造は130%の増産が続いている。
		繊維機械製造業	組合の主要取引先である繊維機械メーカーの生産は、中国市場の金融引き締めやインド誌上の米国向け繊維製品輸出の停滞等の影響で当面厳しい状況が続くようである。この影響により、繊維機械向け部品加工の比重が高い組合員は、仕事量の確保が課題となっている。
		機械、機械器具の製造又は加工修理	原材料の値上げ分を価格に転嫁することが出来ず、苦しい状況が続いている。
	製造業その他	漆器製造業 (加賀方面)	1月から2月にかけての上昇傾向は、3月後半の年度末にかけてやや減速気味の状況となった。しかしながら、年間では2年連続して前年並みの出荷額を確保でき、産地全体の下げ止まりといえる状況になってきた。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年3月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	絹織物(洋装が中心)、化合繊維物の加工場が相次いで倒産している。
	農畜産物・水産物卸売業	2月の売上高はほぼ横ばいとなり、その後の推移に期待していたが、3月はまた減少に転じた。
	一般機械器具卸売業	明るい兆しはなく、年度末の動きは全くなかった。官公庁の年度末需要もなく、これまでの住宅着工ダウン分を取り戻せない状況である。
小売業	百貨店・総合スーパー	3月の売上は、単月で予算比88.4%、前年同月比で96.7%、客数は97.7%であった。ファッションは最終週のみが不調、服飾貴金属は引き続き月間を通して不調、食品・飲食は月間を通して昨対は超え、貴金属以外は概ね微増した。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	例年のごとく寒暖の差があり春物の動きが鈍いため、全体的に低調でバーゲンセールでの攻勢でようやく前年比101.5%とクリアできた。
	鮮魚小売業	3月に入って、入荷は順調に推移するものの、売値は下がっている。中旬には魚種も豊富で、高かったカニは値下がりしている。下旬になっても、魚種はますますで入荷量も豊富であった。
	米穀類小売業	小麦等の値上げに伴いパン類が値上げされる中、米の消費が多少でも伸びないか期待している。今、日本で自給できる食品である米に関心が集まり、日本型食生活が見直されることに期待したい。
	機械器具小売業	地域店の売上高は105%と伸びた。これは3月に入り、メーカー各社の展示即売会が開催され、売上を促進した結果である。液晶・PDPテレビは台数で110%と伸びたが、単価ダウンによる売上高をカバーするに至っていない。石油暖房機器に変わるルームエアコンは好調で、台数105%の伸び、売上高120%と好調。エコキュートも台数150%の伸びと好調である。
	燃料小売業	暫定税率問題で金額や数量限定での購入者が多く、結果買い控えが増加した。元売り、販売ともに旧税率在庫の調整や4月以降の販売価格に苦慮することになるであろう。どこかが新税率価格に踏み切ると追従することになり、赤字覚悟の販売店が出ると見られる。税金分25.1円安くなるが、本来であれば、原油高騰等により5円前後の値上げが必要である。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	観光客、売上高とも前年と比べ増加している。
商店街	近江町市場	来街者は減少している。
	尾張町商店街	尾張町のように長年商売を続けている商店に対しては、3月末に発注が来て納入は4月で良いというような注文が多い。これは相手の会社を信用しなければ出来ないことであり、この不況の時代において、良い物を揃え、良いアフターサービスを続け、リーズナブルな価格で提供し、背伸びをしない姿勢等でこれまで積み上げて来た“信用力”の賜物があるこそなのだと思う。「打ち上げ花火のような派手な商売は一時は良くても長続きしない」。尾張町は、線香花火でもよいからいつまでも長く続けたいし、それが使命だと考えている。大型店の様に会社の利益という都合で決定する姿勢に対して、首を傾げるべきであろう。年度初めを迎えるにあたって、会社は「お客さんのために続ける」というスタンスを思い起こした次第である。
	片町商店街	転職、退職、引越しのシーズンにより、消費者の購買動向は月後半に少し追い風が吹いたが、総合的には先月に引き続き、生活防衛色を強めた個人消費の低迷で売上高は前年同月比で減少と厳しい月であった。夜の繁華街は、入学、卒業、転職等に伴う款送迎会シーズン到来で月後半は集客できたが、月前半は金沢駅前前で客足が止まり、結果として全体的には厳しい月であった。
	堅町商店街	空きテナントが目立つことにより、通行量の減少に繋がり、全体の売上高は減少している。しかしながら、一部の店舗では売上高は微増している。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	原油の高騰やその他関連商品の価格高騰等で旅館経営が圧迫され、先行の不透明感を大変危惧している状況である。
	旅館、ホテル (加賀方面)	原油高に対して、宿泊料金に転嫁できず、採算性は薄くなっている。また、宿泊単価の低い企画が多くなると一層厳しさが増してくるため、地域ブランドの推進や整備が重要になってきている。話題が少ないので大きなキャンペーンの展開が待たれる。
	旅館、ホテル (加賀方面)	宿泊人数は前年同月比において、全体では113.5%であり、新しい旅館により伸びたと考えられる。既存の旅館では104.9%であった。平成19年度においては、昨年発生した能登半島地震の影響を受けて宿泊者のキャンセルが相次ぎ、5,000人余りの減少となったことで、平成18年度と比較すると98.38%となった。原油高や原材料価格の高騰により、旅館経営を更に圧迫しているが、先行き不透明による消費の抑制から旅行そのものの減退が強まっている感があり、妥当な販売価格を設定できない状況である。
	旅館、ホテル (能登方面)	前年同月比において、能登半島地震が発生したため宿泊人数の比較は出来ないが、一人当たりの消費額が減少しているため、全体的には厳しい状況である。
	自動車整備業	継続検査実績車輦数は、平成20年3月の車検繁忙期を向かえ、対象車輦数を102%増と推測していたが、登録車で0.7%減、軽自動車では1.5%の増と平均で0.1%減となり、予想台数を大きく割って終了した。一方、新規登録状況は、登録車が対前年比で100.9%とプラスに転じたが、軽自動車では、97.0%とマイナスになり、平均で99.5%となった。
建設業	一般土木建築工事業	建設業界が直面している経営上の問題点は、仕入れ単価の上昇や人件費以外の経費の増加に反して販売価格が低下しており、上昇させることが難しいこと及び需要の停滞が挙げられる。業界全体の協調は薄らいできており、公共事業の大幅な縮小は競争の激化を招き、業者間で足の引っ張り合いが目立ち、薄倒れになるのではと危惧している。揮発油税の暫定税率期限切れは、地方の公共事業発注に影響が出てくるのではないかと心配しており、益々先行きの見えない状況が続くのではないかと感じている。
	板金・金物工事業	売上高の減少、収益の悪化等により業界の景況は悪化傾向にある。長引く不況に先行きの不安が増大している。
	室内装飾工事業	原材料の値上げが販売価格に転嫁出来ない状況であり、具体的には壁紙材、床材は15%程度、糊は20%程度、プラインドは5%程度の値上げのため大変厳しい。
	管工事業	前年同月に比べて、ガス・水道工事件数は15.2%減少している。大口の新設物件が落ち込んでいると思われる。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は値上傾向であるが、4月に入れば軽油引取税の暫定分17.1円が廃止となるため、期限付きであっても一息つけそうである。トラック運賃のサーチャージ制の導入が決定されたことにより、運賃転嫁が進み、運送業界で就業者の待遇改善に繋がることが期待する。
	一般貨物自動車運送業②	今年に入り荷動きは徐々に減少傾向となり、3月においては、前半は多少動きが見られたものの、後半は伸び悩み、対前年同月比で約5%の減少となった。軽油引取税の特例税率の失効に伴う、組合員の軽油在庫対応に苦慮がみられた。